



平成 30 年 5 月 25 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 リ プ ロ セ ル  
 代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 横 山 周 史  
 (コード番号：4978)  
 問 合 せ 先 経 営 管 理 部 吉 村 美 旋 律  
 シニアマネージャー  
 (TEL. 045-475-3887)

**第三者割当による第 14 回新株予約権(行使価額修正条項付)の発行及び新株予約権  
 の買取契約(コミット・イシュー※)の締結に関するお知らせ**

当社は、平成 30 年 5 月 25 日の取締役会において、EVO FUND(以下「割当予定先」といいます。)を割当予定先とする第 14 回新株予約権(以下「本新株予約権」といいます。)の発行及び金融商品取引法による届出の効力発生を条件として本新株予約権に係る買取契約(以下「本買取契約」といいます。)を割当予定先との間で締結することを決議しましたので、その概要につき以下の通りお知らせいたします(以下、本新株予約権の発行と本買取契約の締結を総称して「本件」といい、本新株予約権の発行及びその行使による資金調達を「本資金調達」又は「本スキーム」といいます。)。本資金調達は iPS 細胞医薬品の研究開発費用、平成 30 年 4 月に子会社化したインド企業の取得費用及びそのセットアップ費用並びにその他の研究開発費用を調達することが目的であります。

1. 募集の概要

<本新株予約権発行の概要>

(1) 割当日	平成 30 年 6 月 11 日
(2) 発行新株予約権数	7,000,000 個
(3) 発行価額	総額 6,790,000 円 (新株予約権 1 個当たり 0.97 円)
(4) 当該発行による 潜在株式数	7,000,000 株(新株予約権 1 個につき 1 株)
(5) 資金調達の額	2,047,140,000 円(注)
(6) 行使価額及び行使価額 の修正条件	当初行使価額：293 円 本新株予約権の行使価額は、平成 30 年 6 月 13 日に初回の修正がされ、以後 5 価格算定日(以下に定義します。)が経過する毎に修正されます。価格算定日とは、株式会社東京証券取引所(以下「取引所」といいます。)において売買立会が行われる日(以下「取引日」といいます。)であって、以下に定める市場混乱事由が発生しなかった日をいいます。本条項に基づき行使価額が修正される場合、行使価額は、直前に行使価額が修正された日(当日を含みます。)から起算して 5 価格算定日目の日の翌取引日(以下「修正日」といいます。)に、修正日に先立つ 5 連続価格算定日(以下「価格算定期間」といいます。)の各価格算定日において取引所が発表する当社普通株式の普通取引の売買高加重平均価格(VWAP)の単純平均値の、91%に相当する金額の 1 円未満の端数を切り捨てた額(以下「基準行使価額」といいます。但し、当該金額が、下記「3. 資金調達方法の概要及び選択理由 (1) 資金調達方法の概要 ②行使価額の修正」記載の下限行使価額を下回る場合は下限行使価額とします。)に修正されます。また、いず

	<p>れかの価格算定期間内に本新株予約権の発行要項第 11 項の規定に基づく調整の原因となる事由が発生した場合には、当該価格算定期間の各価格算定日において取引所が発表する当社普通株式の普通取引の売買高加重平均価格は当該事由を勘案して調整されます。</p> <p>市場混乱事由とは、以下の事由をいいます。</p> <p>(1) 当社普通株式が取引所により監理銘柄又は整理銘柄に指定されている場合</p> <p>(2) 取引所において当社普通株式の普通取引が終日行われなかった場合(取引所において取引約定が全くない場合)</p> <p>(3) 当社普通株式の普通取引が取引所の定める株券の呼値の制限値幅の下限(ストップ安)のまま終了した場合(取引所における当社普通株式の普通取引が比例配分(ストップ配分)で確定したか否かにかかわらず)のものとしします。)</p>
(7) 募集又は割当て方法(割当予定先)	<p>第三者割当ての方法により、全ての新株予約権を EVO FUND に割り当てます。</p>
(8) その他	<p>当社は、割当予定先との間で、金融商品取引法に基づく有価証券届出書による届出の効力発生後に、下記「3. 資金調達方法の概要及び選択理由(1) 資金調達方法の概要 ①行使コミット条項」に記載する行使コミット条項、割当予定先が本新株予約権を譲渡する場合には当社取締役会による承認を要すること等を規定する本買取契約を締結します。</p>

(注) 資金調達の額は、本新株予約権の払込金額の総額に本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額(当初行使価額にて算定)を合算した額から、本新株予約権の発行に係る諸費用の概算額を差し引いた金額です。行使価額が修正又は調整された場合には、調達資金の額は増加又は減少する可能性があります。また、本新株予約権の行使期間内に行使が行われない場合には、調達資金の額は変動します。なお、上記資金調達の額の計算に際して用いられている本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、本新株予約権が全て当初行使価額で行使されたと仮定した場合の金額であり、実際の調達金額は本新株予約権の行使時における市場環境により変化する可能性があります。

#### ※本新株予約権(コミット・イシュー)の特徴

当社が本新株予約権の対象となる当社普通株式の予定株数(7,000,000株)をあらかじめ定め、行使期間中の価格算定日の売買高加重平均価格(VWAP)に基づき、本新株予約権の発行日の翌取引日以降、原則として62価格算定日以内に、割当予定先が必ず本新株予約権の全てを行使する(全部コミット)手法です。またそれに加えて、本新株予約権の発行日の翌取引日以降、原則として32価格算定日以内に、2,500,000株相当分以上の本新株予約権を行使することを約しております(前半コミット)。前者の「全部コミット」と後者の「前半コミット」の組み合わせが、本新株予約権の特徴です。

	第 14 回新株予約権
発行数	7,000,000 個
発行価額の総額	6,790,000 円
行使価額の総額	2,051,000,000 円
期間	原則約 3 ヶ月 (コミット期間延長事由及び市場混乱事由発生時を除く)
修正回数(原則)	通算で 13 回(予定) (5 価格算定日毎に修正、計 13 回)
行使価額	VWAP の 91%
全部コミット	62 価格算定日以内における本新株予約権の発行数全ての行使を原則コミット

前 半 コ ミ ッ ト	32 価格算定日以内における本新株予約権の 発行数の 36%以上の行使をコミット
下 限 行 使 価 額	162 円 (価格決定日終値の 50%、端数切上げ)

## 2. 募集の目的及び理由

現在当社グループでは、iPS細胞を事業の中核として、事業領域を「研究支援事業」と「メディカル事業」の2つに分けており、短中期的な事業の柱として研究支援事業を展開しながら、中長期的な成長事業としてメディカル事業を積極的に推進しております。

今回の資金調達では、メディカル事業において新たなiPS細胞による再生医療製品の開発を最大の目的としているほか、調達した資金をインドにおける研究支援事業分野の事業展開にも活用してまいります。

再生医療分野では、世界中で研究開発が盛んにおこなわれており、将来、再生医療製品はグローバルで巨大産業に成長することが見込まれています。経済産業省の試算では、2050年における世界の再生医療関連市場は、製品・加工品及び周辺産業を含め、50兆円規模になると予想されております（注1）。また、日本では「再生医療等の安全性の確保等に関する法律」及び「薬事法等の一部を改正する法律」が平成26年11月25日に施行されたことで、早期に承認を得ることが可能となり、大手製薬企業を含めた企業による再生医療の事業化に向けた取組みが活発化しております。

当社グループ事業の中核であるiPS細胞は、体の様々な細胞に分化させる事が可能であることから、有効な治療法のない難病に対する再生医療に大きな期待が寄せられています。一方、iPS細胞の最大の技術課題は安全性の確保であり、遺伝子変異及び外来因子の残存によるがん化のリスク等が挙げられています。

当社グループでは、遺伝子変異リスクを最小化し、外来遺伝子やウイルス残存リスクのない、高品質で臨床応用に適したiPS細胞を作製する「RNAリプログラミング技術」（注2）を保有しております。本技術は、上述のiPS細胞のがん化リスクの課題を根本的に克服できる可能性があり、当社グループとしてiPS細胞の再生医療への応用を積極的に進めております。

現在、プロジェクトの一つとして、筋萎縮性側索硬化症（以下「ALS」といいます。）（注3）及び横断性脊髄炎（以下「TM」といいます。）（注4）を対象とした再生医療製品「iPS細胞由来神経グリア細胞」（以下「iGRP」といいます。）の研究開発に取り組んでおります。本プロジェクトでは、平成30年4月に、当社と米国Q Therapeutics Inc.（以下「Qセラ社」といいます。）で合弁会社株式会社MAGiQセラピューティクス（以下「MQ社」といいます。）を設立し、Qセラ社の米国における再生医療製品の技術及びノウハウを取り入れ、開発を加速しております。ALS及びTMの日本における臨床開発及び商業化に関しては当社が独占的なライセンスを付与されており早期の実用化を目指します。さらに、iGRPは、ALS及びTM以外の他の中枢神経系疾患への応用も有望視されるため、これらの新規開発についても、MQ社を通じて行い、適用拡大を図ってまいります。

当社グループは、RNAリプログラミング技術を活用したiPS細胞の再生医療製品の实用化を積極的に進め、中長期的な事業の成長を加速化してまいります。

研究支援事業では、現在、当社グループの日本、米国、欧州の3拠点を活用することで、グローバルに展開しておりますが、今後、新たにインドでも事業を展開してまいります。当社グループは、平成30年4月にインドで遺伝子解析サービスを展開するBioserve Biotechnologies India Pvt. Ltd.を子会社化し、さらに、アメリカのがんセンター「Fox Chase Cancer Center」ともインドにおいてヒト組織バンクを運営する合弁会社を設立する予定です。

現在インドの人口は約12億人であり、中国に次いで世界第2位の人口数ですが、今後人口はさらに増加し、平成34年には中国を抜いて世界第1位になると予想されています（注5）。また、近年インドは経済成長が著しく、アジアでも有数の経済大国となっています。インドのGDP（購買力平価）の世界に占める割合は、国別に見ると既に日本を抜いて第3位となっており（注6）、インド国内では富裕層・中間層も増加していることから、将来的にさらに巨大な市場になると予想されています。

このような事業環境の下、当社グループでは、日米欧に次ぐ新たな拠点としてインドで事業を展開すること

で、当社事業のさらなる拡大と成長を加速させてまいります。

今回の資金調達には、上記事業戦略を推進するにあたり必要となる資金を確保することが目的であり、かかる戦略を推進することで再生医療の領域において当社グループの地位を確かなものとする、及びインド進出による更なるグローバル展開により、当社の中長期的な企業価値を向上させ、既存株主の皆様の利益に資するものであると判断しております。

(注1) 出所：経済産業省 平成25年2月 再生医療の実用化・産業化に関する研究会「再生医療の実用化・産業化に関する報告書 最終とりまとめ」より

(注2) RNA(細胞のたんぱく質合成などに関わる物質)を利用したiPS細胞の作成技術。従来のウイルス等を使ったiPS細胞作成技術と比べ、がん化リスクやリプログラミングを行うために細胞へ導入する因子及びウイルスの残存リスクが無いといったメリットがある。

(注3) 筋萎縮性側索硬化症(ALS)とは、体を動かすための神経系(運動神経)が変性してしまう病気で、これに罹ると脳から筋肉に伝わるべき命令が伝わらなくなり、筋肉が痩せていきます。運動神経のみが変性するため、意識や五感は正常であり知能の低下も起きないものの、病状の進行が極めて速く、現在、有効な治療法は確立されていません。日本では指定難病であり、患者数は米国において約3万人、日本において約1万人とされております。

(注4) 横断性脊髄炎(TM)とは、脊髄の一部が横方向にわたって炎症を起こすことにより発生する神経障害であり、通常、腰部の痛みや筋肉衰弱、つま先や足の異常な感覚などの症状が突然発症することで始まり、その後急速に、麻痺や閉尿、排便制御の喪失など深刻な症状がみられるものです。原因は特定されておらず、効果的な治療法は確立されていません。患者数は米国において約4.4万人とされております。

(注5) 出所：経済産業省 平成 28年版通商白書

(注6) 出所：IMF WEO, April 2017

### 3. 資金調達方法の概要及び選択理由

#### (1) 資金調達方法の概要

今回の資金調達は、当社が割当予定先に対し本新株予約権を割り当て、割当予定先による本新株予約権の行使に伴って当社の資本が増加する仕組みとなっております。

当社は、本新株予約権について、割当予定先であるEVO FUNDとの間で、本新株予約権の募集に係る有価証券届出書による届出の効力発生後に、下記の内容を含む本買取契約を締結する予定です。

##### ① 行使コミット条項

###### <コミット条項>

割当予定先は、本新株予約権の払込期日の翌取引日(当日を含む。)から、その62価格算定日目の日(当日を含む。)(以下「全部コミット期限」といいます。)までの期間(以下「全部コミット期間」といいます。)に、割当予定先が保有する本新株予約権の全てを行使することをコミットします。

かかる全部コミットが存在することで、当社は本件による資金調達の確実性を高めることができます。

また、割当予定先は、本新株予約権の払込期日の翌取引日(当日を含む。)から、その32価格算定日目の日(当日を含む。)(以下「前半コミット期限」といいます。)までの期間(以下「前半コミット期間」といいます。)に、2,500,000株相当分以上の本新株予約権を行使することをコミットします。

当社普通株式が取引所において取引停止処分を受けず、かつ市場混乱事由が発生しないと仮定した場合、全部コミット期限は平成30年9月6日(本新株予約権の払込期日の翌取引日から起算して62価格算定日目の日)

であり、前半コミット期限は平成30年7月26日(本新株予約権の払込期日の翌取引日から起算して32価格算定日目の日)であります。これらの期限までに市場混乱事由が発生した場合、当該事由が発生した日は価格算定日に含まれないため、上記の各期限は延長されることとなります。

また、全部コミット期間中の各価格算定期間に属するいずれかの取引日において、取引所の発表する当社普通株式の終値が当該取引日において適用のある下限行使価額の110%以下となった場合(以下「コミット期間延長事由」といいます。)には、コミット期間延長事由が1回発生する毎に、全部コミット期間は5価格算定日ずつ延長されます(但し、かかる延長は合計4回(20価格算定日)を上限とします。)。前半コミット期間中のいずれかの取引日においてコミット期間延長事由が発生した場合も、同様に、コミット期間延長事由が1回発生する毎に、前半コミット期間は5価格算定日ずつ延長されます(但し、かかる延長は合計2回(10価格算定日)を上限とします。)

なお、全部コミット期間及び前半コミット期間の双方について、上記の延長は、同一の価格算定期間中において生じたコミット期間延長事由につき1回に限られ、同一の価格算定期間中において複数のコミット期間延長事由が生じた場合であっても、当該コミット期間延長事由に伴う延長は1回のみとなります。

#### <コミット条項の消滅>

前半コミット期間中において、コミット期間延長事由の発生に伴う前半コミット期間の延長が2回を超えて発生した場合、前半コミットに係る割当予定先のコミットに係る義務は消滅します。同様に、全部コミット期間中において、コミット期間延長事由の発生に伴う全部コミット期間の延長が4回を超えて発生した場合、全部コミットに係る割当予定先のコミットに係る義務は消滅します。

また、全部コミット及び前半コミットに係る割当予定先のコミットに係る義務は、本新株予約権の払込期日の翌日以降に市場混乱事由が発生した取引日が累積して20取引日に達した場合にも消滅します。

なお、これらのコミットに係る義務の消滅後も、割当予定先は、その自由な裁量により任意の数の本新株予約権を行使することができます。

## ② 行使価額の修正

本新株予約権の行使価額は、平成30年6月13日に初回の修正がされ、以後5価格算定日が経過する毎に修正されます。この場合、行使価額は、各修正日に、基準行使価額に修正されます。基準行使価額の算出に際しましては、割当予定先と議論を行った上で、同種の資金調達案件との条件比較から、割当予定先の投資家としての収益確保のためにディスカウント率を9%として計算することとしました。但し、当該金額が本新株予約権に係る下限行使価額を下回る場合には当該下限行使価額が修正後の行使価額となります。

下限行使価額は162円としますが、本新株予約権の発行要項第11項の定める行使価額の調整の規定を準用して調整されます。下限行使価額の水準については、割当予定先の投資家としての収益確保と、当社として資金調達額の最大化を図るという要素を割当予定先と当社間で議論の上決定したものであります。

## (2) 資金調達方法の選択理由

上記「2. 募集の目的及び理由」に記載した資金使途の目的に適う資金調達の方法を検討していましたが、EVOLUTION JAPAN証券株式会社から本新株予約権の発行による資金調達手法である本スキームの提案を受けました。同社より提案を受けた本スキームは、株価に対する一時的な影響を抑制しつつ資金調達をすることができ、さらに当社の当面の資金需要を満たす資金を比較的早期にかつ相当程度高い蓋然性をもって調達できる設計となっているため、当社のニーズに合致していると考えており、当社の今後の成長にとって最善であると判断しております。また、当社は、下記「(3)本スキームの特徴」に記載の本スキームのメリット及びデメリット並びに「(4)他の資金調達方法」に記載の他の資金調達方法について検討し、これらの検討結果として、本スキームが下記「4. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期 (2)調達する資金の具体的な使途」に記載した各資金使途に必要な資金を、一定の期間において高い蓋然性にて調達できることから、総合的な判断により本スキームを採用することを決定しました。

## (3) 本スキームの特徴

本スキームによる資金調達には、以下のようなメリット及びデメリットがあります。

[メリット]

- ① 短期間における確実な資金調達  
本新株予約権(対象となる普通株式数7,000,000株)は、原則として平成30年9月6日までに全部行使(全部コミット)されます。
- ② 時期に応じた資金調達  
全部コミットに加え、原則として平成30年7月26日までに、本新株予約権の36%(対象となる普通株式数2,500,000株)の行使もコミット(前半コミット)されており、全部コミットによるまとまった資金調達と、前半コミットによるより早期の段階におけるタイムリーな資金調達を両立することができます。
- ③ 最大交付株式数の限定  
本新株予約権の目的である当社普通株式数は7,000,000株で固定されており、株価動向にかかわらず、最大交付株式数が限定されております。そのため、希薄化率が当初予定より増加することはありません。
- ④ 株価上昇時の調達額増額  
本新株予約権は株価に連動して行使価額が修正されるため、株価が上昇した場合に資金調達額が増額されます。

[デメリット]

- ① 当初に満額の資金調達ができないこと  
新株予約権の特徴として、新株予約権者による権利行使があつて初めて、行使価額に行使の対象となる株式数を乗じた金額の資金調達がなされます。そのため、本新株予約権の発行当初に満額の資金調達が行われるわけではありません。
- ② 株価低迷時に、資金調達額が減少する可能性  
本新株予約権の行使期間中、株価が長期的に発行決議日時点の株価を下回り推移する状況では、発行決議日時点の株価に基づき想定される金額を下回る資金調達となる可能性があります。また、株価が下限行使価額の110%を上回らない場合には行使が進まない可能性があります。
- ③ 割当予定先が当社普通株式を市場売却することにより当社株価が下落する可能性  
割当予定先であるEVO FUNDの当社普通株式に対する保有方針は短期保有目的であることから、割当予定先が本新株予約権を行使して取得した株式を市場で売却する可能性があります。かかる当社普通株式の売却により当社株価が下落する可能性があります。
- ④ 不特定多数の新投資家へのアクセスの限界  
第三者割当方式という当社と割当予定先のみ契約であるため、不特定多数の新投資家から資金調達を募ることによるメリットは享受できません。

(4)他の資金調達方法

① 新株式発行による増資

(a)公募増資

公募増資による新株発行は、一度に資金調達が可能となるものの、時価総額や株式の流動性によって調達金額に限界があり、当社の時価総額や株式の流動性を勘案すると必要額の調達が困難であると考えられます。また、一般的に、公募増資の場合には検討や準備等にかかる時間も長く、公募増資を実施できるかどうかその時点での株価動向や市場全体の動向に大きく左右され、一度実施のタイミングを逃すと決算発表や四半期報告書及び有価証券報告書の提出期限との関係で最低でも数ヶ月程は後ろ倒しになることから柔軟性が低く、資金調達の機動性という観点からは今回のスキームの方がメリットが大きいと考えております。これらの点を考慮の上、公募増資は今回の資金調達方法として適当ではないと判断いたしました。

(b)株主割当増資

株主割当増資では、資力等の問題から割当予定先である株主の応募率が不透明であり、また実務上も近時において実施された事例が乏しいとされており、当社としてもどの程度の金額の資金の調達が可能なかの目処を立てることが非常に困難であります。これらの点を考慮の上、株主割当増資は今回の資金調達方法として適当でないとして判断いたしました。

(c)新株式の第三者割当増資

新株式の第三者割当増資は即時の資金調達として有効な手段となりえますが、将来の1株当たり利益の希薄化が即時に生じるため、株価に対して直接的な影響を与える可能性があります。そのため、第三者割当増資は今回の資金調達方法として適当でないと判断いたしました。

② CB

CBは発行時点で必要額を確実に調達できるという点で今回のスキームよりもメリットがありますが、発行後に転換が進まない場合には、当社の負債額を全体として増加させることとなり当社の借入余力に悪影響を及ぼすと共に、償還時点で多額の資金が将来的に必要となるため現時点でかかる資金を確保できるかが不透明であるため、今回の資金調達方法として適当でないと判断いたしました。また、MSCBは相対的に転換の速度が速い傾向にあるものの、転換により交付される株数が行使価額に応じて決定されるという構造上、転換の完了までは転換により交付される株式総数が確定しないため、株価に対する直接的な影響が大きく株主の皆様へのデメリットが大きいと考えられます。かかるデメリットを考慮した結果、当社としては必要額を確実に調達することよりも、希薄化を抑えた上で不足額が生じた場合には当該不足額を別の方法で調達することが株主の皆様の利益になると考え、MSCBも今回の資金調達方法として適当でないと判断いたしました。

③ 新株予約権無償割当てによる増資(ライツ・イシュー)

株主全員に新株予約権を無償で割り当てることによる増資、いわゆるライツ・イシューには当社が金融商品取引業者と元引受契約を締結するコミットメント型ライツ・イシューと、当社が金融商品取引業者との元引受契約を締結せず新株予約権の行使は株主の決定に委ねられるノンコミットメント型ライツ・イシューがありますが、コミットメント型ライツ・イシューについては国内で実施された実績が乏しく、資金調達手法としてまだ成熟が進んでいない段階にあるとされている一方で、引受手数料等のコストが増大することが予想される点や時価総額や株式の流動性による調達額の限界がある点等、適切な資金調達手段ではない可能性があることから、今回の資金調達方法として適当でないと判断いたしました。また、ノンコミットメント型ライツ・イシューについては、株主割当増資と同様、割当予定先である株主の応募率が不透明であり、当社としてもどの程度の金額の資金の調達が可能なかの目処を立てることが非常に困難であることから、今回の資金調達方法として適当でないと判断いたしました。

④ 行使価額が固定された新株予約権

行使価額が修正されない新株予約権は、株価上昇時にその上昇メリットを当社が享受できず、一方で株価下落時には行使が進まず資金調達が困難となるため、資金調達の確実性は本件と比較して低いと考えられます。

⑤ 借入・社債による資金調達

借入又は社債による資金調達では、調達額金額が全額負債となるため、財務健全性が低下し、今後の借入れ余地が縮小する可能性があります。調達する資金の使途とのバランスを考慮し、今回の資金調達方法として適当でないと判断いたしました。

4. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

(1) 調達する資金の額(差引手取概算額)

①	払込金額の総額	2,057,790 千円
	本新株予約権の払込金額の総額	6,790 千円
	本新株予約権の行使に際して出資される財産の額	2,051,000 千円
②	発行諸費用の概算額	10,650 千円
③	差引手取概算額	2,047,140 千円

(注) 1. 上記払込金額の総額は、本新株予約権の払込金額の総額(6,790,000円)に本新株予約権の行使に際して払い込むべき金額の合計額(2,051,000,000円)を合算した金額であります。

2. 払込金額の総額は、全ての本新株予約権が当初の行使価額で行使されたと仮定して算出された金額です。行使価額が修正又は調整された場合には、本新株予約権の払込金額の総額に本新株予約権の行使に際して出資される財産の額の合計額を合算した金額は増加又は減少する可能性があります。また、本新

株予約権の行使期間内に行使が行われない場合には、本新株予約権の払込金額の総額に本新株予約権の行使に際して出資される財産の額を合算した金額は減少する可能性があります。

3. 発行諸費用の概算額の内訳は、本新株予約権の発行に関する弁護士費用、評価算定費用、信託銀行費用、法務局登記費用等の合計額であります。
4. 発行諸費用の概算額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

(2) 調達する資金の具体的な用途

当社は、iPS 細胞医薬品の研究開発、平成 30 年 4 月に子会社化したインド企業の取得費用及びそのセットアップ費用並びに研究支援事業に携わる研究開発資金を調達することを目的として、本新株予約権の発行を決議いたしました。

本新株予約権の発行及び割当予定先による本新株予約権の行使によって調達する資金の額は、上記の通り合計2,047,140,000円となる予定であり、調達する資金の具体的な用途については、以下の通り予定しています。

具体的な用途	金額(百万円)	支出予定時期
① iPS 細胞医薬品の研究開発費用	1,400	平成 30 年 6 月～ 平成 33 年 10 月
② 平成 30 年 4 月に子会社化したインド企業の取得費用及びそのセットアップ費用	400	平成 30 年 6 月～ 平成 31 年 3 月
③ その他の研究開発費用	247	平成 30 年 6 月～ 平成 35 年 5 月
合計	2,047	

(注) 本新株予約権の行使価額は修正又は調整される可能性があります、また割当予定先は本買取契約において本新株予約権の発行日の翌日以降、原則として62価格算定日以内に全ての本新株予約権を行使することをコミット(全部コミット)していますが、かかる全部コミットは本新株予約権の発行日の翌取引日以降に市場混乱事由が発生した取引日が累積して20取引日に達した場合及びコミット期間延長事由に伴う全部コミット期間の延長が4回を超えて発生した場合には消滅するものとされていることから、実際に調達できる資金の額及びその支出時期と現時点において想定している調達資金の額及び支出予定時期との間に差異が生じる可能性があります。調達額が予定より増額となった場合には、上記のiPS細胞医薬品の研究開発費用に充当する予定であります。上記の通り、今回のスキームでは調達資金が不足した場合に追加の資金調達を検討する必要性が生じますが、当社としては、今回の資金調達により当社の株主資本が増し、これにより借入余力も増えることから、許容可能と判断しております。

調達資金の用途の詳細は以下の通りです。

① iPS 細胞医薬品の研究開発費用

当社グループでは、平成 30 年のメディカル事業におけるパイプラインの 1 つとして、ALS (筋萎縮性側索硬化症) 及び TM (横断性脊髄炎) を対象とした再生医療製品「iPS 細胞由来神経グリア細胞」の研究開発に取り組んでおります。

本プロジェクトでは、平成 30 年 4 月 2 日付で開示を行いました「米国 Q Therapeutics Inc. との合弁会社(子会社)設立と合弁会社との再生医療製品に関するライセンス契約締結のお知らせ」に記載の通り、当社と米国 Q セラ社で合弁会社として MQ 社を設立し、Q セラ社の米国における再生医療製品の技術及びノウハウを取り入れ、開発を加速しております。ALS 及び TM の日本における臨床開発及び商業化に関しては、当社は独占的なライセンスを付与されており早期の実用化を目指します。このための研究開発資金として、平成 30 年 6 月～平成 33 年 10 月までに 1,400 百万円を充当することを予定しております。なお、充当方法(当社から直接の充当、MQ 社への貸付や出資等を通じての充当等)につきましては未定です。

② 平成 30 年 4 月に子会社化したインド企業の取得費用及びそのセットアップ費用

当社グループの研究支援事業では、グローバルなネットワークを活用して様々な種類のヒト細胞や組織を調達しております。現在、インドの人口は約 12 億人にのぼり、今後の増加により平成 34 年には中国を抜いて世界第 1 位になると予想されております。また、近年インドは経済成長が著しく、アジアでも有数の経済大国となっております。インド国内の富裕層及び中間層も増加しており、将来的にさらに巨大な市場を形成していくと予想されます。

当社は、平成 30 年 4 月 26 日付で開示を行いました「Bioserve Biotechnologies India Pvt. Ltd. の株式の取得（子会社化）に関するお知らせ」に記載の通り、インド企業である Bioserve Biotechnologies India Pvt. Ltd. を子会社化いたしました。現在、当社グループの拠点は日本、米国及び欧州に既にあるものの、インドに新たな拠点を設立することにより、創薬支援ビジネスに共通するプラットフォームである生体試料の調達を強化するとともに、インドの巨大な市場へ進出することにより事業を加速してまいります。今回の資金調達につきましては、Bioserve Biotechnologies India Pvt. Ltd. の子会社化に際して使用した自己資金 213 百万円の補填及び、同社が当社グループの拠点として今後事業を行っていくために要するセットアップ費用（許認可取得費用およびラボ設備の整備など）として平成 30 年 6 月～平成 31 年 3 月までに合計 400 百万円を充当することを予定しております。

### ③ その他の研究開発費用

再生医療用の試薬製品・細胞製品を展開していくためには、生産設備だけでなく、試薬・細胞そのものを GMP（注）に準拠する臨床グレードに引き上げる必要があります。当社グループでは、再生医療向けヒト iPS 細胞凍結保存液 ReproCryo のように、既に研究用として開発された製品の原材料や製造方法を見直し、再生医療向け試薬として開発・販売を行っております。そのためには、既存原材料を再度見直すとともに、細胞作製プロセスを最適化するための再設計を行い、高いレベルで安全性・有効性を確保できるものにしていくことが求められます。

具体的には、癌化の可能性を含む細胞の除外技術の向上、安全性の向上を目的とした動物由来の成分を極限まで縮小するための研究開発、安全性・有効性を確実に検証するための技術プロセスの構築、開発生産工程に係る効率化の促進などを想定しております。

再生医療用の試薬製品・細胞製品の事業化を実現するために、研究開発の段階から GMP 基準をクリアする技術環境を整備することで、再生医療領域において確実な安全性を確保することが可能な知見・ノウハウを高いレベルで蓄積してまいります。この研究開発は、過去数年間取り組んでいるものですが、現時点においても継続的な研究開発が必要なものであり、そのための人件費、消耗品費、試薬費、実験機器費として平成 30 年 6 月～平成 35 年 5 月までに合計 247 百万円を充当することを予定しております。

以上の施策を目的として、当社は平成 30 年 5 月 25 日に本新株予約権の発行を決定いたしました。なお、上記の資金使途に充当するまでの間、当該資金は銀行預金で保管する予定です。

（注）医薬品などの製造において守るべき製造管理・品質管理の基準。患者様が安心して医薬品等を使えるように製造業者が守るべき基準で、いつ誰が製造しても高い品質の医薬品が製造されることを目指したものの。

## 5. 資金使途の合理性に関する考え方

当社は、前記「2. 募集の目的及び理由」に記載のとおり、本資金調達により調達した資金をメディカル事業及び研究支援事業の事業資金として、外部環境の進展にあわせ経営資源として迅速な投入を行うことで、当社の関連する再生医療市場において競争力を獲得すべく事業展開が図れ、当社の今後の発展に大きく寄与するものと考えており、本資金調達の資金使途については合理性があるものと考えております。

## 6. 発行条件等の合理性

### (1) 払込金額の算定根拠及びその具体的内容

当社は、本新株予約権の発行要項に定められた諸条件を考慮した本新株予約権の評価を第三者算定機関(株式

会社赤坂国際会計、代表者：黒崎 知岳、住所：東京都港区元赤坂一丁目1番8号)に依頼しました。当該第三者算定機関と当社及び割当予定先との間には、重要な利害関係はありません。

当該算定機関は、価格算定に使用する価格算定モデルの決定にあたって、ブラック・ショールズ・モデルや二項モデルといった他の価格算定モデルとの比較及び検討を実施した上で、本新株予約権の発行要項及び割当予定先との間で締結する予定の本買取契約に定められたその他の諸条件を相対的に適切に算定結果に反映できる価格算定モデルとして、一般的な価格算定モデルのうちモンテカルロ・シミュレーションを用いて本新株予約権の評価を実施しています。また、当該算定機関は、当社の株価、ボラティリティ、予定配当額、無リスク利子率、割当予定先の権利行使行動等についての一定の前提(割当予定先が行使コミット条項に基づく権利行使を完了するように行使期間に渡り一定数量の新株予約権の権利行使を行うこと、割当予定先の新株予約権行使及び株式売却の際に負担する株式処分コスト及び新株予約権の発行コストが発生することを含みます。)を想定して評価を実施しています。

当社は、当該算定機関が上記前提条件を基に算定した評価額を参考に、割当予定先との間での協議を経て当該評価額と同額で、本新株予約権1個の払込金額を0.97円としました。また、本新株予約権の行使価額は当初、行使価額の修正における計算方法に準じて、平成30年5月24日の取引所における当社普通株式の普通取引の終値を基準として、それに対し9%下回る額としました。

本新株予約権の発行価額の決定にあたっては、当該算定機関が公正な評価額に影響を及ぼす可能性のある事象を前提として考慮し、新株予約権の評価額の算定手法として一般的に用いられているモンテカルロ・シミュレーションを用いて公正価値を算定していることから、当該算定機関の算定結果は合理的な公正価格であると考えられるところ、払込金額が算定結果である評価額と同額で決定されているため、本新株予約権の発行価額は、特に有利発行には該当せず、適正かつ妥当な価額であると判断いたしました。

なお、当社監査役全員が、本新株予約権の発行については、特に有利な条件での発行に該当しない旨の意見を表明しております。当該意見は、払込金額の算定にあたり、当社及び割当予定先との取引関係のない独立した外部の第三者算定機関である株式会社赤坂国際会計が公正な評価額に影響を及ぼす可能性のある行使価額、当社普通株式の株価及びボラティリティ、行使期間等の前提条件を考慮して、新株予約権の評価額の算定手法として一般的に用いられているモンテカルロ・シミュレーションを用いて公正価値を算定していることから、当該第三者算定機関の評価額は合理的な公正価格と考えられ、払込金額も当該評価額と同額で決定されていることを判断の基礎としております。

## (2)発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

本新株予約権が全て行使された場合に交付される株式数7,000,000株(議決権数70,000個)は、平成30年3月31日現在の当社発行済株式総数63,912,891株及び議決権数639,026個を分母とする希薄化率は10.95%(議決権ベースの希薄化率は10.95%)に相当します。そのため、本新株予約権の発行により、当社普通株式に一定程度の希薄化が生じることになります。

しかしながら、当社は、本新株予約権による資金調達により調達した資金を上記「4. 調達する資金の額、用途及び支出予定時期 (2) 調達する資金の具体的な用途」に記載した各資金用途に充当する予定であり、これは当社の企業価値の向上を実現し、売上及び利益を向上させるとともに、安定した業績の拡大に寄与するものであって、中長期的な観点から当社の既存株主の皆様の利益に貢献できるものと考えております。また、当社普通株式の過去6ヶ月における1日当たり平均出来高は653,950株であって、行使可能期間において円滑に市場で売却できるだけの十分な流動性を有しております。一方、本新株予約権が全て行使された場合に、交付されることとなる当社普通株式数7,000,000株を、割当予定先の全部コミット期間である62価格算定日で行使売却とした場合の1価格算定日当たりの株数は約112,903株(直近6ヶ月平均出来高の約17.3%)となるため、株価に与える影響は限定的なものと考えております。したがって、本新株予約権による資金調達に係る当社普通株式の希薄化の規模は、市場に過度の影響を与える規模ではなく、株主価値向上の観点からも合理的であると判断しております。

## 7. 割当予定先の選定理由等

### (1)割当予定先の概要

① 名 称	EVO FUND (エボ ファンド)	
② 所 在 地	c/o Intertrust Corporate Services (Cayman) Limited 190 Elgin Avenue, George Town, Grand Cayman KY1-9005, Cayman Islands	
③ 設 立 根 拠 等	ケイマン諸島法に基づく免税有限責任会社	
④ 組 成 目 的	投資目的	
⑤ 組 成 日	2006年(平成18年)12月	
⑥ 出 資 の 総 額	払込資本金：1米ドル 純資産：約24.1百万米ドル	
⑦ 出 資 者 ・ 出 資 比 率 ・ 出 資 者 の 概 要	払込資本金：EVO Feeder Fund 100% 純資産：自己資本 100%	
⑧ 代 表 者 の 役 職 ・ 氏 名	代表取締役 マイケル・ラーチ 代表取締役 リチャード・チゾム	
⑨ 国内代理人の概要	EVOLUTION JAPAN 証券株式会社 東京都千代田区紀尾井町4番1号 代表取締役社長 ショーン・ローソン	
⑩ 上 場 会 社 と 当 該 フ ァ ン ド と の 間 の 関 係	当社と当該ファンドとの間の関係	該当事項はありません。
	当社と当該ファンド代表者との間の関係	該当事項はありません。
	当社と国内代理人との間の関係	該当事項はありません。

(注)割当予定先の概要の欄は、平成29年12月31日現在におけるものです。

※当社は、EVOLUTION JAPAN 証券株式会社により紹介された EVO FUND 及びその 100%出資者である EVO Feeder Fund と、両社の役員であるマイケル・ラーチ氏、リチャード・チゾム氏について反社会的勢力等と何らかの関係を有していないか、過去の新聞記事やWEB等のメディア掲載情報の検索により割当予定先が反社会的勢力でない旨を確認いたしました。また、割当予定先からは、反社会的勢力との間において一切関係ない旨の誓約書の提出を受けております。

さらに慎重を期すため、企業調査、信用調査を始めとする各種調査を専門とする第三者調査機関である株式会社東京エス・アール・シーに割当予定先である EVO FUND、その 100%出資者である EVO Feeder Fund、EVO Feeder Fund の 100%出資者である Evolution Capital Investments LLC、Evolution Capital Investments LLC の単独の出資者であるマイケル・ラーチ氏、さらに、EVO FUND 及び EVO Feeder Fund の役員であるリチャード・チゾム氏について調査を依頼しました。そして、当該調査機関が反社勢力関係の独自データベース検索による調査を行った結果、現時点において、当該割当予定先、その出資者及び役員に関する反社会的勢力等の関与事実がない旨の報告書を受領いたしました。

以上から総合的に判断し、割当予定先、その出資者及び役員については、反社会的勢力との関係がないものと判断し、反社会的勢力と関わりがないことの確認書を取引所に提出しております。

## (2)割当予定先を選定した理由

当社は、iPS 細胞医薬品の研究開発費用、平成30年4月に子会社化したインド企業の取得費用及びそのセットアップ費用並びにその他の研究開発費用に係る資金のための機動的かつ確実な資金調達方法について、複数検討してまいりました。

そのような中、当社が平成27年8月31日に第10回新株予約権を発行した際にアレンジャーを務めた EVOLUTION JAPAN 証券株式会社(東京都千代田区紀尾井町4番1号 代表取締役社長 ショーン・ローソン)へ、平成30年1月に資金調達方法を相談した結果、本新株予約権に係る資金調達に関する提案を受けました。同時期に、複数社から新株予約権付社債や新株予約権による資金調達手法の提案を受け、当社内での協議・比較検討の結果、本スキームが、当社の必要とする資金を高い蓋然性をもって調達できるとともに、株価に対する一時的な影響を抑制しつつ既存株主への過度な影響を及ぼさずに追加的な資金調達が

できる点において、有効な資金調達手段であると判断いたしました。また、前述の本スキームのメリット・デメリットを勘案の上、割当予定先と協議した結果、①既存株主の株式価値希薄化への配慮、②過去に実施した本新株予約権と同様の手法である第10回新株予約権の行使がスムーズに完了した実績をもつことから、本スキームによる資金調達方法が最良の選択肢であるとの結論に至ったため、本新株予約権の割当予定先として EVO FUND を選定いたしました。

割当予定先は、上場株式への投資を目的として平成18年12月に設立されたファンド(ケイマン諸島法に基づく免税有限責任会社)であります。割当予定先である EVO FUND は、EVOLUTION JAPAN アセットマネジメント株式会社(東京都千代田区紀尾井町4番1号 代表取締役 ショーン・ローソン)から案件の紹介や投資に係る情報提供を受け運用されるファンドであり、Evolution Capital Investments LLC(774 Mays Blvd. Ste. #10 Incline Village, Nevada 89451 USA 代表社員 マイケル・ラーチ)の100%子会社である EVO Feeder Fund(c/o Intertrust Corporate Services (Cayman) Limited 190Elsin Avenue, George Town, Grand Cayman KY1-9005, Cayman Island 代表取締役マイケル・ラーチ、リチャード・チゾム)以外の出資者はおらず、EVO FUND の運用資金は取引先であるプライム・ブローカーからの短期的な借入を除き、全額自己資金であります。また、Evolution Capital Investments LLC の出資者は同社代表社員であるマイケル・ラーチ氏のみであります。

割当予定先の関連会社である EVOLUTION JAPAN 証券株式会社が、関連企業の買受けのあっせん業の一環として今回の資金調達のアレンジャー業務を担当しました。EVOLUTION JAPAN 証券株式会社は英国領ヴァージン諸島に所在するタイガー・イン・エンタープライズ・リミテッド(Craigmuir Chambers, PO Box 71, Road Town, Tortola VG1110, British Virgin Islands 代表取締役 マイケル・ラーチ、リチャード・チゾム)の100%子会社であります。

(注)本新株予約権に係る割当は、日本証券業協会会員である EVOLUTION JAPAN 証券株式会社の斡旋を受けて、割当予定先である EVO FUND に対して行われるものであり、日本証券業協会の定める「第三者割当増資等の取扱いに関する規則」(自主規制規則)の適用を受けて募集が行われるものです。

### (3) 割当予定先の保有方針及び行使制限措置

割当予定先である EVO FUND は、純投資を目的としており、本新株予約権の行使により取得する当社普通株式を原則として長期間保有する意思を有しておらず、出資者に対する運用責任を遂行する立場から、保有先の株価推移により適宜判断の上、本新株予約権の行使により交付を受けることとなる当社普通株式につきまして、基本的にマーケットへの影響を勘案しながら市場内で売却するものの、ブロックトレード相手が見つかった場合には市場外で直接売却していく方針である旨を口頭にて確認しております。

また、当社と割当予定先は、下記の内容を含む本買取契約を締結する予定です。

- ア. 当社は、取引所の定める有価証券上場規程第434条第1項及び同施行規則第436条第1項乃至第5項の定めに基づき、原則として、単一暦月中に割当予定先が本新株予約権を行使することにより取得される株式数が、本新株予約権の払込日時点における上場株式数の10%を超える場合には、当社は当該10%を超える部分に係る本新株予約権の行使(以下「制限超過行使」といいます。)を行わせないこと。
- イ. 割当予定先は、上記所定の適用除外の場合を除き、制限超過行使に該当する本新株予約権の行使を行わないことに同意し、本新株予約権の行使にあたっては、あらかじめ当社に対し、当該本新株予約権の行使が制限超過行使に該当しないかについて確認を行うこと。
- ウ. 割当予定先は、本新株予約権を譲渡する場合、あらかじめ譲渡先となる者に対して、当社との間で制限超過行使に係る義務を負うことを約束させ、また譲渡先となる者がさらに第三者に譲渡する場合にも当社に対して同様の義務を承継すべき旨を約束させること。

### (4) 割当予定先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

割当予定先の払込みに要する財産の存在については、当社は割当予定先である EVO FUND の保有財産の裏付けとなる複数のプライム・ブローカーの平成30年3月30日時点における残高報告書を確認しており、払込期日

において本新株予約権の払込金額(発行価額)の総額の払込み及び本新株予約権の行使に要する資金は充分であると判断しております。

(5) 株券貸借に関する契約

該当事項はありません。

8. 大株主及び持株比率

割当前(平成30年3月31日現在)	持株比率(%)
中辻 憲夫	1.56
ニプロ株式会社	1.56
横山 周史	1.46
マネックス証券株式会社	1.03
コスモ・バイオ株式会社	0.89
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC)	0.65
株式会社SBI証券	0.55
大和証券株式会社	0.52
松井証券株式会社	0.52
荒井 憲一	0.47

(注) 1. 「持株比率」は、平成30年3月31日時点の株主名簿に基づき記載しております。

2. 割当予定先の本新株予約権の保有目的は投資目的とのことであり、割当予定先は、本新株予約権の行使により取得した当社普通株式を売却する可能性があるとのことです。したがって、割当予定先による本新株予約権行使後の当社普通株式の長期保有は約されておりませんので、割当後の「持株比率」の記載はしていません。

3. 「持株比率」は、小数点第3位を四捨五入しております。

9. 今後の見通し

本新株予約権の発行による当期(平成31年3月期)の業績に与える影響はありません。なお、将来の業績に変更が生じる場合には、適宜開示を行う予定です。

10. 企業行動規範上の手続きに関する事項

本資金調達には、①希薄化率が25%未満であること、②支配株主の異動を伴うものではないこと(本新株予約権全てが権利行使された場合であっても、支配株主の異動が見込まれるものではないこと)から、取引所の有価証券上場規程第432条「第三者割当に係る遵守事項」に定める独立第三者からの意見入手及び株主の意思確認手続きは要しません。

11. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

(1) 最近3年間の業績(連結)

決算期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
売上高(千円)	1,066,374	1,257,812	926,255
営業利益(千円)	△1,024,428	△944,304	△1,025,782
経常利益(千円)	△1,169,775	△937,078	△935,047
当期純利益(千円)	△1,961,351	△911,664	△2,172,046
1株当たり当期純利益(円)	△36.16	△15.68	△34.28

1株当たり配当金(円)	—	—	—
1株当たり純資産額(円)	126.70	120.87	97.76

(注) 平成30年3月期の数値について、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査法人の監査はなされておられません。

(2)現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況(平成30年3月31日現在)

	株式数	発行済株式数に対する比率
発行済株式数	63,912,891株	100%
現時点の転換価額(行使価額) における潜在株式数	—	—
下限値の転換価額(行使価額) における潜在株式数	—	—
上限値の転換価額(行使価額) における潜在株式数	—	—

(3)最近の株価の状況

① 最近3年間の状況

	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
始 値	723円	382円	435円
高 値	723円	646円	440円
安 値	316円	382円	301円
終 値	380円	440円	350円

(注) 各株価は、東京証券取引所JASDAQ(グロース)におけるものであります。

② 最近6か月間の状況

	平成29年		平成30年			
	12月	1月	2月	3月	4月	5月
始 値	343円	320円	360円	339円	353円	329円
高 値	345円	412円	371円	357円	369円	347円
安 値	301円	315円	310円	320円	325円	302円
終 値	318円	361円	340円	350円	331円	323円

(注1) 各株価は、東京証券取引所JASDAQ(グロース)におけるものであります。

(注2) 平成30年5月の状況につきましては、平成30年5月24日現在で表示しております。

③ 発行決議日前営業日における株価

	平成30年5月24日
始 値	320円
高 値	326円
安 値	320円

終 値	323 円
-----	-------

(4)最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況

①第三者割当による第10回新株予約権の発行

払込期日	平成 27 年 8 月 31 日
調達資金の額	2,201,000,000 円
発行価額	総額 8,500,000 円 (新株予約権 1 個当たり 2.125 円)
募集時における発行済株式数	52,240,750 株
募集後における発行済株式数	55,925,750 株
割当先	Evolution Biotech Fund
発行時における当初の資金使途	① 設備投資費用・設備運用費用 (441 百万円) ② 臨床治験費用 (1,320 百万円) ③ その他研究開発費用 (440 百万円)
発行時における支出予定時期	① 平成 27 年 9 月～平成 30 年 8 月 ② 平成 27 年 9 月～平成 32 年 8 月 ③ 平成 27 年 9 月～平成 32 年 8 月
現時点における充当状況	①設備投資費用・設備運用費用に 367 百万円を充当しております。 ②臨床治験費用に 50 百万円を充当しております。 ③その他研究開発費用に 308 百万円を充当しております。

② 第三者割当増資

払込期日	平成 27 年 12 月 14 日
調達資金の額	485,869,278 円 (差引手取概算額)
発行価額	446 円
募集時における発行済株式数	50,840,050 株
募集後における発行済株式数	51,929,443 株
割当先	Scottish Enterprise 668,004 株 Braveheart Investment Group 171,272 株 David Cameron Bunton 129,220 株 Christopher Robert Hiller 120,897 株
発行時における当初の資金使途及び支出予定時期	調達資金の額の全額について、Biopta 社の Ordinary shares 472,849 株 (同社の発行済株式総数に占める割合 49.74%) の現物出資による払込みを受けますので、該当する事項はありません。また、本新株発行に伴う発行諸費用の概算額は、アドバイザー費用等で 36 百万円となります。

③第三者割当による第12回新株予約権の発行

払込期日	平成 28 年 12 月 19 日
調達資金の額	2,602,960,668 円
発行価額	総額 15,862,668 円 (新株予約権 1 個当たり 2,734 円)
募集時における発行済株式数	58,020,643 株
募集後における発行済株式数	63,822,643 株
割当先	メリルリンチ日本証券株式会社

発行時における当初の資金使途	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 細胞医薬品ステムカイマルの導入費用 (750 百万円)</li> <li>② 新たな細胞医薬品の治験費用 (1,852 百万円)</li> </ul>
発行時における支出予定時期	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 平成 28 年 12 月～平成 33 年 10 月</li> <li>② 平成 29 年 10 月～平成 36 年 12 月</li> </ul>
現時点における充当状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>①細胞医薬品ステムカイマルの導入費用として 100 百万円を充当しております。</li> <li>②未充当</li> </ul>

## 12. 発行要項

1. 新株予約権の名称 株式会社リプロセス第 14 回新株予約権  
(以下、「本新株予約権」という。)
2. 本新株予約権の払込金額の総額 金 6,790,000 円
3. 申込期日 平成 30 年 6 月 11 日
4. 割当日及び払込期日 平成 30 年 6 月 11 日
5. 募集の方法 第三者割当の方法により、全ての本新株予約権を EVO FUND に割り当てる。
6. 新株予約権の目的である株式の種類及び数の算出方法
  - (1) 本新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とする。
  - (2) 本新株予約権の目的である株式の総数は 7,000,000 株（本新株予約権 1 個当たり 1 株（以下、「割当株式数」という。））とする。

なお、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。但し、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない本新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる 1 株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

その他、目的となる株式数の調整を必要とする事由が生じたときは、当社は取締役会決議により、合理的な範囲で目的となる株式数を適宜調整するものとする。
7. 本新株予約権の総数 7,000,000 個
8. 各本新株予約権の払込金額 金 0.97 円
9. 本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額又はその算定方法
  - (1) 各本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、行使価額（以下に定義する。）に割当株式数を乗じた額とする。但し、これにより 1 円未満の端数が生じる場合は、これを切り捨てる。
  - (2) 本新株予約権の行使により当社が当社普通株式を交付（当社普通株式を新たに発行し、又は当社の保有する当社普通株式を処分することをいう。以下同じ。）する場合における株式 1 株当たりの出資される財産の価額（以下、「行使価額」という。）は、当初、293 円とする。
10. 行使価額の修正
  - (1) 行使価額は、平成 30 年 6 月 13 日に初回の修正がされ、以後 5 価格算定日（以下に定義する。）が経過する毎に修正される。価格算定日とは、株式会社東京証券取引所（以下、「取引所」という。）において売買立会が行われる日（以下、「取引日」という。）であって、第 22 項に定める市場混乱事由が発生しなかった日をいう。本項に基づき行使価額が修正される場合、行使価額は、直前に行使価額が修正された日（当日を含む。）から起算して 5 価格算定日目の日の翌取引日（以下、「修正日」という。）に、修正日に先立つ 5 連続価格算定日（以下、「価格算定期間」という。）の各価格算定日において取引所が発表する当社普通株式の普通取引の売買高加重平均価格の単純平均値の、それぞれ 91%に相当する金額の 1 円未満の端数を切り捨てた額（以下、「基準行使価額」という。但し、当該金額が下限行使価額（以下に定義する。）を下回る場合、下限行使価額とする。）に修正される。また、いずれかの価格算定期間内に第 11 項の規定に基づく調整の原因となる事由が発生した場合には、当該価格算定期間の各価格算定日において取引所が発表する当社普通株式の普通取引の売買高加重平均価格は当該事由を勘案して調整される。
  - (2) 「下限行使価額」は、当初 162 円とする。下限行使価額は第 11 項の規定を準用して調整される。
11. 行使価額の調整
  - (1) 当社は、本新株予約権の割当日後、本項第(2)号に掲げる各事由により当社普通株式が交付

され、発行済普通株式数に変更を生じる場合又は変更を生じる可能性がある場合は、次に定める算式（以下、「行使価額調整式」という。）をもって行使価額を調整する。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times \left( \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{交付普通株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{交付普通株式数}} \right)}{1}$$

(2) 行使価額調整式により行使価額の調整を行う場合及びその調整後行使価額の適用時期については、次に定めるところによる。

- ① 本項第(4)号②に定める時価を下回る払込金額をもって当社普通株式を新たに交付する場合（但し、当社の発行した取得請求権付株式若しくは取得条項付株式の取得と引換えに交付する場合又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権若しくは新株予約権付社債その他の証券若しくは権利の請求又は行使による場合を除く。）、調整後行使価額は、払込期日（募集に際して払込期間が設けられているときは、当該払込期間の最終日とする。以下同じ。）の翌日以降、また、募集のための株主割当日がある場合はその日の翌日以降これを適用する。
- ② 株式分割又は株式無償割当により当社普通株式を発行する場合、調整後行使価額は、株式分割のための基準日の翌日以降、当社普通株式の無償割当について普通株主に割当を受ける権利を与えるための基準日があるときはその翌日以降、当社普通株式の無償割当について普通株主に割当を受ける権利を与えるための基準日がないとき及び株主（普通株主を除く。）に当社普通株式の無償割当をするときは当該割当の効力発生日の翌日以降、それぞれこれを適用する。
- ③ 取得請求権付株式であって、その取得と引換えに本項第(4)号②に定める時価を下回る価額をもって当社普通株式を交付する旨の定めがあるものを発行する場合（無償割当の場合を含む。）又は本項第(4)号②に定める時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権若しくは新株予約権付社債その他の証券若しくは権利を発行する場合（無償割当の場合を含む。）、調整後行使価額は、発行される取得請求権付株式、新株予約権若しくは新株予約権付社債その他の証券又は権利の全てが当初の取得価額又は行使価額で請求又は行使されて当社普通株式が交付されたものとみなして行使価額調整式を準用して算出するものとし、払込期日（新株予約権又は新株予約権付社債の場合は割当日、無償割当の場合は効力発生日）の翌日以降これを適用する。但し、その権利の割当のための基準日がある場合は、その日の翌日以降これを適用する。上記にかかわらず、請求又は行使に際して交付される当社普通株式の対価が取得請求権付株式、新株予約権若しくは新株予約権付社債その他の証券又は権利が発行された時点で確定していない場合、調整後行使価額は、当該対価の確定時点で発行されている取得請求権付株式、新株予約権若しくは新株予約権付社債その他の証券又は権利の全てが当該対価の確定時点の条件で請求又は行使されて当社普通株式が交付されたものとみなして行使価額調整式を準用して算出するものとし、当該対価が確定した日の翌日以降、これを適用する。
- ④ 当社の発行した取得条項付株式又は取得条項付新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の取得と引換えに本項第(4)号②に定める時価を下回る価額でもって当社普通株式を交付する場合、調整後行使価額は、取得日の翌日以降これを適用する。
- ⑤ 本号①ないし③の各取引において、その権利の割当のための基準日が設定され、かつ、各取引の効力の発生が当該基準日以降の株主総会又は取締役会その他当社の機関の承認を条件としているときは、本号①ないし③の定めにかかわらず、調整後行使価額は、当該承認があった日の翌日以降、これを適用する。この場合において、当該基準日の翌日から当該取引の承認があった日までに本新株予約権を行使した新株予約権者に対しては、次の算式に従って当社普通株式の交付数を決定するものとする。

$$\text{株式数} = (\text{調整前行使価額} - \text{調整後行使価額}) \times \frac{\text{調整前行使価額により当該期間内に交付された株式数}}{\text{調整前行使価額}}$$

## 調整後行使価額

この場合に1株未満の端数が生じたときはこれを切り捨て、現金による調整は行わない。

- (3) 行使価額調整式により算出された調整後行使価額と調整前行使価額との差額が1円未満にとどまる限りは、行使価額の調整はこれを行わない。但し、その後の行使価額の調整を必要とする事由が発生し行使価額を算出する場合は、行使価額調整式中の調整前行使価額に代えて、調整前行使価額からこの差額を差引いた額を使用する。
  - (4) 行使価額調整式の計算については、次に定めるところによる。
    - ① 1円未満の端数を四捨五入する。
    - ② 行使価額調整式で使用する時価は、調整後行使価額を適用する日（但し、本項第(2)号⑤の場合は基準日）に先立つ45取引日目に始まる30取引日の取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値（当日付で終値のない日数を除く。）とする。この場合、平均値の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を四捨五入する。
    - ③ 行使価額調整式で使用する既発行普通株式数は、基準日がある場合はその日、また、基準日がない場合は、調整後行使価額を適用する日の1ヶ月前の日における当社の発行済普通株式数から、当該日における当社の有する当社普通株式の数を控除した数とする。また、本項第(2)号②の場合には、行使価額調整式で使用する交付普通株式数は、基準日における当社の有する当社普通株式に割り当てられる当社普通株式数を含まないものとする。
  - (5) 本項第(2)号の行使価額の調整を必要とする場合以外にも、次に掲げる場合には、当社は、必要な行使価額の調整を行う。
    - ① 株式の併合、当社を存続会社とする合併、当社を承継会社とする吸収分割、当社を完全親会社とする株式交換のために行使価額の調整を必要とするとき。
    - ② その他当社の発行済普通株式数の変更又は変更の可能性が生じる事由の発生により行使価額の調整を必要とするとき。
    - ③ 行使価額を調整すべき事由が2つ以上相接して発生し、一方の事由に基づく調整後行使価額の算出にあたり使用すべき時価につき、他方の事由による影響を考慮する必要があるとき。
  - (6) 本項第(2)号の規定にかかわらず、本項第(2)号に基づく調整後行使価額を初めて適用する日が第10項に基づく行使価額の修正日と一致する場合には、当社は、必要な調整を行う。
  - (7) 第10項及び本項に定めるところにより行使価額の修正又は調整を行うときは、当社は、あらかじめ書面によりその旨並びにその事由、修正又は調整前行使価額、修正又は調整後行使価額及びその適用の日その他必要な事項を、適用の日の前日までに本新株予約権者に通知する。但し、本項第(2)号⑤の場合その他適用の日の前日までに前記の通知を行うことができないときは、適用の日以降すみやかにこれを行う。
- 1 2. 本新株予約権の行使期間  
平成30年6月12日（当日を含む。）から平成30年10月9日（当日を含む。）までとする。但し、本新株予約権の行使期間の最終日までに第22項に定める市場混乱事由が生じた場合、本新株予約権の行使期間は、当該市場混乱事由の発生した日のうち取引日に該当する日数分だけ、20取引日を上限に延長される。
  - 1 3. その他の本新株予約権の行使の条件  
本新株予約権の一部行使はできない。
  - 1 4. 新株予約権の取得事由  
本新株予約権に取得事由は存在しない。
  - 1 5. 新株予約権証券の発行  
当社は、本新株予約権に係る新株予約権証券を発行しない。
  - 1 6. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金  
本新株予約権の行使により当社普通株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社

計算規則第 17 条第 1 項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の 2 分の 1 の金額とし（計算の結果 1 円未満の端数が生じる場合はその端数を切り上げた額とする。）、当該資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額を増加する資本準備金の額とする。

#### 17. 新株予約権の行使請求の方法

- (1) 本新株予約権を行使請求しようとする場合は、第 12 項に定める行使請求期間中に第 20 項記載の行使請求受付場所に行使請求に必要な事項を通知しなければならない。
- (2) 本新株予約権を行使請求しようとする場合は、前号の行使請求に必要な事項を通知し、かつ、本新株予約権の行使に際して出資の目的とされる金銭の全額を現金にて第 20 項に定める払込取扱場所の当社が指定する口座に振り込むものとする。
- (3) 本新株予約権の行使請求の効力は、第 19 項記載の行使請求受付場所に行使請求に必要な事項が全て通知され、かつ当該本新株予約権の行使に際して出資の目的とされる金銭の全額（行使請求に必要な事項の通知と同日付で第 10 項に定める行使価額の修正が行われる場合には、当該修正後の行使価額に基づき算定される金額とする。）が前号に定める口座に入金された日に発生する。

#### 18. 株券の交付方法

当社は、行使請求の効力発生後、当該本新株予約権者が指定する振替機関又は口座管理機関における振替口座簿の保有欄に振替株式の増加の記録を行うことにより株式を交付する。

19. 行使請求受付場所 株式会社アイ・アールジャパン 証券代行業務部

20. 払込取扱場所 株式会社三井住友銀行 新橋支店

#### 21. 新株予約権の払込金額及びその行使に際して出資される財産の価額の算定理由

本新株予約権及び本新株予約権に係る買取契約の諸条件を考慮して、一般的な価格算定モデルであるモンテカルロ・シミュレーションによる算定結果を参考に、本新株予約権 1 個の払込金額を 0.97 円とした。さらに、本新株予約権の行使に際して払込みをなすべき額は第 9 項記載のとおりとする。

#### 22. 市場混乱事由

市場混乱事由とは、以下の事由をいう。

- (1) 当社普通株式が取引所により監理銘柄又は整理銘柄に指定されている場合
- (2) 取引所において当社普通株式の普通取引が終日行われなかった場合（取引所において取引約定が全くない場合）
- (3) 当社普通株式の普通取引が取引所の定める株券の呼値の制限値幅の下限（ストップ安）のまま終了した場合（取引所における当社普通株式の普通取引が比例配分（ストップ配分）で確定したか否かにかかわらずものとする。）

#### 23. 社債、株式等の振替に関する法律の適用等

本新株予約権は、社債、株式等の振替に関する法律に定める振替新株予約権とし、その全部について同法の規定の適用を受けるものとする。また、本新株予約権の取扱いについては、株式会社証券保管振替機構の定める株式等の振替に関する業務規程、同施行規則その他の規則に従うものとする。

#### 24. 振替機関の名称及び住所

株式会社証券保管振替機構

東京都中央区日本橋茅場町二丁目 1 番 1 号

#### 25. その他

- (1) 会社法その他の法律の改正等、本要項の規定中読み替えその他の措置が必要となる場合には、当社は必要な措置を講じる。
- (2) 上記各項については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とする。
- (3) その他本新株予約権発行に関し必要な事項は、当社代表取締役に一任する。